

<報告資料>

政策研究会テーマ「人口減少」への取り組み状況		
議会名： 沼津市議会		氏名： 深田 昇
<p>政策研究会 2022 年度テーマ「人口減少対策」について、各自治体の取りまとめが完了した10月以降の取り組みについて記載。</p> <p>(住 … 移住定住 U … UIJ ターン 結 … 結婚支援 生 … 出生率向上)</p>		
<p><b>連合沼駿三田地域協議会 行政要望 2022.10.19(水)</b></p>		
項目	要望	回答
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input type="checkbox"/>	県との連携のもと、テレワーク導入の支援や若者へのU・I・Jターンの呼びかけなど、取り組みの更なる強化を。	市内企業を対象にテレワーク導入セミナーを開催するとともに、県が実施するテレワークセミナーについて、企業向けダイレクトメールや「ぬまJOB」サイトの活用により広く情報発信している。
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input type="checkbox"/>	企業誘致や起業家の育成の充実を。	市街化調整区域の土地利用の在り方の検討を行い、更なる環境整備の促進を図ることにより、企業誘致を推進する。創業支援については、相談窓口の設置やセミナーの開催など、引き続き創業機運の醸成や人材の育成に努める。
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input checked="" type="checkbox"/> 生 <input checked="" type="checkbox"/>	移住・定住の促進や出生率の向上に向けて、補助制度の創設(拡充)や情報発信の強化、相談体制の構築等、人口減少対策の強化を。	本年度、新たに移住に要した交通費を補助する制度を創設したほか、インターネット広告を活用した移住相談会のPRやインスタグラムにて沼津での暮らしを発信していただくキャンペーンの実施、民間事業者と連携した移住相談の実施など、移住・定住の促進に向けて取り組んでいる。また、新婚世帯の経済的負担の軽減として、婚姻に伴い新生活を開始する際の費用を補助する制度の実施のほか、結婚を希望する方の支援として、結婚につながる出会いの場を提供するなど、出生率の向上に向けて取り組んでいる。

沼津地区労働者福祉協議会 行政要望 2022.10.19(水)

項目	要望	回答
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input type="checkbox"/>	沼津版スマートシティ「X-Tech NUMAZU」や「沼津市中心市街地まちづくり戦略」において、魅力ある中心市街地まちづくりが進められている。 静岡県東部の中核都市として相応しい、にぎわいのある、生活者全員にやさしいまちづくりを、労働者の声を取り入れて進めることを要望する。	沼津版スマートシティ「X-Tech NUMAZU」については、市民や関係団体等の参画機運を醸成するため、シンポジウムの開催や動画を活用したプロモーション、協議会ホームページの運営等により、プロジェクトの周知・啓発に努めている。今後とも、労働者の皆様を含め、多様な主体との連携を推進する。 「沼津市中心市街地まちづくり戦略」については、引き続き社会実験「OPEN NUMAZU」等による空間再編・活用に関する検証を重ね、市民の皆様のご意見も伺いながら、多くの皆様が住みたいと思えるまちづくりを進めていく。
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input type="checkbox"/>	今や大学生の2人に1人が奨学金利用で、その返済を「返したくても返せない」若者が増大し、社会問題となっている。 就学へ向けた相談、奨学金制度の利用・返還に関する相談などの相談窓口の整備・拡充を図るとともに、「沼津市奨学金返還支援事業」の更なる利用枠の拡大を要望する。	沼津市奨学金返還支援制度は、本市のUIターン就職を促進し、市内中小企業の人材確保及び市内定住人口の増加を図ることを目的としている。このことから、本市に本社・本店のある中小企業への就職及び本市への居住を利用条件としている。 本制度の運用にあたっては、沼津市で働きたいと考える多くの若者が市内企業で活躍し、安心して暮らしていけるよう、効果的な制度のあり方について検討していく。

### 市民クラブ会派要望 2022.12.16(金)

項目	要望
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input checked="" type="checkbox"/>	放課後児童クラブへ希望者全員が入所できる体制をつくる。また、開所時間の延長や支援員の確保について取り組みを充実させるため、サービスの利用者と提供者のニーズや状況を調査する。
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input checked="" type="checkbox"/>	「働きたいまち沼津」となることを目指し、広域行政の観点から市外から市内で働く勤労者家族も含め、保育所等へ希望者全員が希望する園に入所できる体制をつくる。
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input checked="" type="checkbox"/> 生 <input checked="" type="checkbox"/>	人口減少対策について、移住定住・UIJターン・結婚支援・出生率向上などの各種取り組みを充実・強化し、人口増の成果をあげる。
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input type="checkbox"/>	企業誘致や雇用拡大を目的に、調整区域や農業振興地域など新たな土地活用について推進する。

### 市民クラブ代表質問 2023.3.1(水)

項目	質問	答 弁
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input type="checkbox"/>	沼津駅周辺総合整備事業について。新貨物ターミナル本体工事は令和5年秋に着工され、約4年半後の令和9年の年度末に完成見込と聞く。同時並行して建設工事を推進できそうな新車両基地の今後の整備方針は？事業が本格化していく中、今後どのような姿勢で取り組んでいくのか？	新車両基地は令和6年度に着手し、令和12年度末の完成及び供用開始を目指して県が工事を実施する。鉄道高架事業をはじめとする沼津駅周辺総合整備事業は、市民の関心が非常に高い事業であり、事業規模が大きく期間も長期にわたる。事業の進捗や取組状況などを広く分かりやすく市民にPRしていくとともに、技術革新に伴う新技術の導入等によるコストの縮減や工期の短縮に努め、事業の早期完成を目指し、引き続き県と連携し、強力に事業を推進する。
住 <input checked="" type="checkbox"/> U <input checked="" type="checkbox"/> 結 <input type="checkbox"/> 生 <input type="checkbox"/>	沼津駅周辺総合整備事業がいよいよ本格的に動き出したことを踏まえて民間投資が加速。これから更に再開発事業等の引き合いが来るものと期待。沼津駅周辺	沼津駅周辺総合整備事業の本格展開により、市街地の構造や交通環境が劇的に改善される。これを契機とし、中心市街地を人中心の魅力ある空間へ再編するための社会実験をは

	<p>の再開発事業に対する考えは？</p>	<p>じめ、まちの将来像を市民と共有するためPR動画を配信するなど、様々な取組を進めている。こうした中で、複数の地区において民間建物の更新の機運が高まっている。</p> <p>今後も、中心市街地に人が集い、住まい、多様な活動を支える空間とするため、市街地再開発事業や優良建築物等整備事業による支援を通じて、民間建物の更新と合わせて、商業をはじめ様々な都市機能の集積に努める。沼津駅周辺における民間開発の機運を好機と捉え、さらなる民間投資が促されるよう積極的に取り組む。</p>
<p>住<input checked="" type="checkbox"/> U<input checked="" type="checkbox"/> 結<input type="checkbox"/> 生<input type="checkbox"/></p>	<p>新たな工業用地の確保について。現行の市街化調整区域における開発行為等を制限する基準に合致するケースは、企業立地の引き合い状況の中でも極めて少ない状況。市街化調整区域であっても広域交通網へのアクセスに優れるエリア等については、有効的な活用の検討を進め、民間企業が立地しやすい環境を整備すべき。新たな工業地を確保するため企業立地適地調査を実施するとのことだが、現状の工業用地の課題や見込まれる取組効果は？</p>	<p>企業立地を図る上での課題は、広域交通の要衝で企業ニーズの高いエリアである東名高速道路や新東名高速道路周辺の多くが市街化調整区域であること。また、立地に必要な道路などのインフラが不十分であることなどから、既存市街地とのアクセスにも課題がある。法規制状況や地形条件、排水先の河川や接道要件などを調査することにより、新たな事業用地の確保に向けた適地調査を行う。調査結果を基に企業ニーズのあった適地を確保し、さらに積極的にかつ戦略的な企業誘致に努めていく。</p>
<p>住<input checked="" type="checkbox"/> U<input type="checkbox"/> 結<input type="checkbox"/> 生<input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>現在少子化を抑制しつつ、出会いから子育てまでの切れ目のない支援を進め、安心して子育てができるまちを目指しながら未来を担う子供たちの豊かな成長を地域一丸となって支えている。現</p>	<p>子育て支援の充実に向けて、幼稚園から認定こども園に移行するための施設整備を支援し、乳児の受入れ枠のさらなる増加を図った。これにより、各年度当初の待機児童は令和2年度からゼロとなっている。新年度は、</p>

	<p>在の第2期沼津市子ども・子育て支援事業計画は令和2年度から5年間で実施期間。残る2年間で市を挙げて努力することが、後の子ども・子育て支援事業の大きな成果につながる。令和2年度から現在までの子ども・子育て支援事業計画の取組は？今後の積極的な子育て支援の考え方は？</p>	<p>第3期計画の策定に向けてニーズ調査を行い、子育てにおけるニーズの変化を把握し、計画に反映させる。安心して子供を産み育てられるまちの実現に向け、妊娠・出産・子育てだけでなく、子供や家庭が抱える様々な課題に対応し、子育て支援のさらなる充実に重点を置いた施策を進める。</p>
<p>住<input checked="" type="checkbox"/> U<input type="checkbox"/> 結<input type="checkbox"/> 生<input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>沼津市放課後児童クラブ連絡協議会に運営を委託しているが、「地域が主体となる運営方法は限界を迎えている」として、市に検討を求める決議がされている。その一方で、クラブを利用する保護者の方々より、開所時間の拡大等、クラブの充実を求める声が寄せられている。全国的な傾向として、放課後児童クラブを必要とする保護者や児童の数は年々増加し、民間に運営委託するケースも増えている。改めて今後のより良い運営の在り方を考え、クラブの充実に向けて取り組むべきだがどうか？</p>	<p>放課後児童クラブの充実に関する取組について、多様化する保育ニーズに応えるため、他市町の状況を調査するなど、検討を進めている。放課後児童クラブを利用している保護者向けのアンケート調査を実施するなど、放課後児童クラブに求められている開所時間やサービス内容等を把握し、子育てサービスの充実に向けた具体的な検討を進める。</p>

政策研究会 2022 年度テーマ「人口減少対策」への取り組み状況について、各自治体のトピックスや各議会での対応などを記載してください。

<報告資料>

政策研究会テーマ「人口減少」への取り組み状況

議会名:御殿場市議会

氏名:阿久根 真一

<御殿場市の人口統計>

	R1	R2	R3	R4	R5
人口	85,831	85,300	84,503	83,547	82,423
世帯数	2,662	2,705	2,653	2,432	2,140

<トピックス>

OR5年度 関係人口創出・拡大事業 **新規事業**

関係人口創出、移住定住の促進を図るため、親子ワーケーションとなる「保育園留学」を新たに実施する。

概要 … 全国で保育園留学プログラムを展開する民間事業者に委託し市内虎ノ門グループと連携した取り組みを行う。家族はグループが所有するコテージ(敷地内にゴルフ場、キャンプ場あり)に宿泊し、保護者はリモートワーク、子どもは同グループが運営するこども園に通う。期間は1～2週間程度とし本年度は20組程度を受け入れる計画。

OR5年度 地域産業立地促進事業 **継続事業**

新規に立地した企業に対する土地購入及び新規雇用に対する助成制度。

近況 …①夏刈南部工業団地(2区画)

- ・北海建設工業所(製造業) 従業員30人 R4年9月操業開始
- ・平和食品工業(食品製造業) 従業員30人 R7年12月操業開始

②板妻南工業団地(第3期3区画, 4期4区画)

- ・ライフドリンクカンパニー(食品製造業) 従業員50人 R6年創業開始
- ・エムケイライン(運送業) 従業員20人 R6年創業開始
- ・石部運輸倉庫(倉庫・運輸業) 従業員10人 R7年創業開始

③今後造成…富士御殿場工業団地

参考

■地域産業立地促進事業

新規立地した企業に対する土地購入及び新規採用に対する助成。土地購入費の30%補助及び新規雇用¥50万/人 異動¥25万/名の補助

<報告資料>

政策研究会テーマ「人口減少」への取り組み状況	
議会名: 裾野市議会	氏名: 井出 悟
令和4年度の会派提言にて、「交流人口の増加」「安心して仕事と育児の両立できるまちの実現」「住処(すみか)として選ばれるまちの実現」の視点で政策提言を実施した。(※報告は抜粋)	
<b>【関連する会派提言の抜粋】</b>	
会派要望	裾野市回答
スポーツツーリズム、フィルムコミッションなどで広がったシティプロモーションを活かすため、直接的な経済効果となる宿泊や消費喚起施策を強化しよう。	合宿誘致を促進すると共に、スポーツ団体や観光・スポーツ大使等と連携しながら、スポーツイベントの定期的な開催等を通じて、宿泊客を呼び込むと共に、観光需要を喚起します。
ウーブン・シティ開設を機に、雇用創出につながる企業誘致に向けて、土地活用を推進しよう。	令和5年度から2年間で「調整区域における地区計画策定方針」を作成予定です。(R5 事業化) 市域全域ないしは産業集積ゾーン内での工業用地適地調査費用を実施します(委託料 9,000 千円)。
岩波駅周辺整備のヒト、モノ、コト、情報の交流効果を活かすため、「仮称)富士山すその川の駅」の整備に道筋をつけよう。	道の駅基本構想策定業務委託に係る予算を計上します。(R5 事業化)
子育て環境の魅力的創出に向けた多世代交流エリア実現のため、旧市営水泳場跡地とその周辺エリアの活用ビジョンを示そう。	旧市営水泳場跡地へは民間こども園(公私連携型幼保連携型認定こども園)を誘致する方針としました(R5 解体に向けた設計の事業化)
子育てと育児を安心して両立できる行政体制を構築し、オンラインを積極的に活用した子育て相談・支援施策を実施しよう。	オンライン健康相談事業に、令和5年度予算を計上します。(R5 事業化)
暮らし満足度に寄与する、誰もが使いやすい広場確保のため、公園や緑地の施設・設備機能を充実させよう。	既存の公園緑地の維持管理を継続しながら、緑の基本計画に記載した整備予定の4公園のうち、駅西公園と御師公園を優先して整備します。
<b>【今後の対応】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会派における提言活動、代表質問、一般質問などで継続して取り組んでいく。</li> <li>・令和5年度の会派提言を8月3日に提出する予定。</li> <li>・連合静岡の行政要望との連携も引き続き取り組んでいく。</li> </ul>	

政策研究会 2022 年度テーマ「人口減少対策」への取り組み状況について、各自治体のトピックスや各議会での対応などを記載してください。

<報告資料>

政策研究会テーマ「人口減少」への取り組み状況	
議会名：三島市議会	氏名：宮下知朗
<p>1、会派要望</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中古住宅の流通促進を含めた市内居住者の定住促進（子育て世帯への住宅取得支援補助金制度創設等）</li><li>・婚姻届提出記念撮影コーナーの拡充（選択可能なパネル）</li></ul> <p>2、一般質問</p> <p>令和4年9月定例会にて移住・定住の更なる促進を図るべく以下提案。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中古住宅取得に対する支援拡充 現在実施する制度は中古住宅に特化した制度ではないが、各事業の相乗効果により中古住宅取得に対する支援拡充が図られているとの認識。</li><li>・「お試し移住」の支援拡充 賃貸物件の借り上げや宿泊施設との連携も必要となることから、移住相談などの機会を捉え、詳細ニーズの把握と実施の手法について検討する。</li><li>・「新幹線通学補助」の可能性 期待の高まりは認識するものの、財政負担（1.2億円/年度と推計）、制度の在り方、受益者以外の市民理解が課題</li><li>・市内居住者の定住促進（住宅取得支援）策 ライフステージに応じ中古住宅流通も含めた新たな制度設計や事業拡充を図りながらきめ細やかな支援を展開していくとの答弁。</li></ul> <p>※現行制度の有効期間が令和6年3月末であること、コロナ禍での移住定住ニーズの高まりに合わせ支援制度の認知度も高まっていることから、短期的には同制度の範疇で取組む方向性。 中古住宅流通含めた新たな制度設計や支援拡充の必要性は共有できたものと推察するため、動向等注視しながら引き続き求めてまいりたい。</p>	

政策研究会 2022 年度テーマ「人口減少対策」への取り組み状況について、各自治体のトピックスや各議会での対応などを記載してください。



<報告資料>

政策研究会テーマ「人口減少」への取り組み状況	
議会名:伊豆の国市	氏名:小澤 五月江
<p>令和5年度英語教育を全幼稚園・保育園に拡充する考えは。をテーマに質問しました。令和4年12月定例会にて。</p> <p>この質問の趣旨は教育をもっと充実してくれれば、移住をするきっかけになる。このようなお考えを医療関係の人や市民からも聞いておりました。GIGAスクールが充実してきた中で、東京圏より医師の家族が伊豆の国市に引っ越したいけれど決断する事としてグローバル社会に向かっていく方向性が見えるとよいが。</p> <p>このようなことから令和4年度市内1園がモデル園として英語教育をしているので、全部の幼稚園・保育園に拡充していくべきだと質問しました。結果は令和5年度に公立・私立を問わず5歳児を対象に予算を計上するとの回答。今年度200万円を計上しました。(小学校・中学校まで切れ目のない教育目標を目指している)</p> <p>この質問が人口減少に直結することができるか。は疑問ですが。</p> <p>当市には医療関係の方々が非常に多くおります。その中で既婚者や独身者の会話からこのようなお話を聞くことができたので、何かのきっかけになればよいと考え質問をしました。</p>	

政策研究会 2022 年度テーマ「人口減少対策」への取り組み状況について、各自治体のトピックスや各議会での対応などを記載してください。

<報告資料>

政策研究会テーマ「人口減少」への取り組み状況	
議会名： 長泉町	氏名： 植松 英樹
会派の重点要望として、選択される自治体となるための施策推進項目として、次の5項目を要望した。	
<input type="checkbox"/> 首都圏などへ通勤・通学している方への支援	
【町の回答】	
現在の新幹線通学定期補助額(100km 以上＝東京 2 万円、100 km以下＝新横浜 1 万 7 千円)を継続する。予算額は 30,745 千円。なお、通勤者に対する支援は、現時点考えていない。	
<input type="checkbox"/> 移住定住を促進するための家賃補助制度	
【町の回答】	
国のセーフティーネット登録住宅の補助制度を活用し、子育て世代限定ではあるが、家賃低廉化(補助)事業を実施している。予算額は 7,200 千円。	
<input type="checkbox"/> 空き家等の利活用を含め宅地供給の促進	
【町の回答】	
空き家の除去費補助(住宅地供給促進事業補助 3,000 千円)、空き家改修費用補助(2,600 千円)などで、空き家の利活用を推進中。	
<input type="checkbox"/> 地元企業の採用情報など若年層の就職活動への支援	
【町の回答】	
令和 4 年 12 月に大学生を対象にした地元就職セミナーを開催。また、新幹線通学支援補助金を活用する大学生から、地元での就職希望や、町内企業から地域人材の採用希望があったことから、令和 5 年度にマッチングイベントを企画する。	
<input type="checkbox"/> 町の各種取組等の情報発信の強化	
【町の回答】	
令和 5 年 4 月より「情報戦略室」を設置し、強化に努める。	
追記)	
今後も、会派政務活動・会派要望・一般質問など議会・議員活動の中で「人口減少対策、移住定住の促進」について、フォローしていく予定。	

政策研究会 2022 年度テーマ「人口減少対策」への取り組み状況について、各自治体のトピックスや各議会での対応などを記載してください。

<報告資料>

政策研究会テーマ「人口減少」への取り組み状況	
議会名:清水町議会	氏名:松下尚美
<p><b>【清水町独自事業】</b></p> <p>●ゆうすいポイント 1ポイント1円の価値をもつ地域通貨で、公共サービスの利用や加盟店での買い物などで貯めることができ、加盟店では貯めたポイントを通貨として使うことができる。加盟店舗数142店舗。転入世帯に1000ポイント入ったカードを配布している。</p> <p>●新幹線通学定期補助事業 次世代を担う若者の首都圏等への転出の抑制や経済的負担軽減のため、JR三島駅から新幹線を利用し大学等に通学する学生を対象に、新幹線通学定期券購入費の一部を貸与する。卒業後も引き続き清水町に在住し、町民税の所得割を完納した場合には返還免除を受けることができる。</p> <p><b>【令和5年度新規事業】</b></p> <p>●清水町企業図鑑 町公式HPにUIターン希望者向けに清水町企業を紹介している。</p> <p>●若者世代等関係人口創出・移住促進業務 ラブライブビジュアルARコンテンツを柿田川公園に設置。ハレノヒサイクルポートを設置する。</p> <p>●町民農園拡充 新規就農者に対しJAが農業指導を行う。</p> <p>●幼稚園・保育所再編計画策定業務 公立幼稚園3園の定員割れと保育需要の増加、幼稚園・保育所施設の老朽化に伴い、民間活用を視野に幼稚園統廃合、こども園化に向けた計画策定業務を行う。</p> <p>●富士山南東スマートフロンティア推進協議会へ参画</p>	